

第6章

まとめ

6-1 生産用機械器具製造業（プラスチック射出成形用金型製造業）における職業能力体系（モデルデータ）の活用

能力開発研究センターでは、各産業・業種の中央団体と共同で職業能力開発の基本となる職務分析を実施し、この分析結果を職業能力体系（モデルデータ）として整備してきたところである。平成23年9月末現在、日本標準産業分類（平成19年11月改定）の小分類を中心に91業種（約2,700職務）について職務分析を行った。

本調査研究は、生産用機械器具製造業（プラスチック射出成形用金型製造業）の企業が計画的な人材育成を行うために、社団法人日本金型工業会の協力の下に、新たな職務等を洗い出し、それに繋がる「仕事」や「作業」の項目や内容等について分析したものである。

業界全体の技術力向上や人材育成等に係る問題解決のために、この職業能力体系（モデルデータ）から能力開発の目標を明確にし、その目標に応じた段階的かつ体系的な教育訓練の計画・実施に活用できるものである。

また、公共職業能力開発施設等での実際の活用にあたっては、企業ニーズを十分把握し、本モデルデータを基本として企業規模や地域性などを付加して、企業独自の生涯職業能力開発体系を構築することが大切である。

6-2 職業能力体系（モデルデータ）の評価・検証の必要性

本モデルデータは、各業種の標準的な職務を洗い出し、体系的に整理したデータである。今後は以下の点を課題として取り組む必要がある。

- イ 協力団体や傘下の企業に対する独自体系及び能力開発体系（研修体系）の構築などの具体的なフォローアップをすることにより、作成した職業能力体系（モデルデータ）の有効性を検証する必要がある。
- ロ 常に産業界の動向や当該業界に係わる法改正等を注視し、見直しを図り、最新のデータを提供できるような仕組みづくりを進める必要がある。
- ハ 機構は、職業能力体系（モデルデータ）を活用して、情報を集約・整理し、各職員へ周知徹底の上、全国の中小企業に対して積極的に能力開発（人材育成）支援していく必要がある。
- ニ 今後、各業種における職業能力体系を整備していくにあたっては、安全衛生面、昨今の環境問題等（ISO14000等）についても十分検討

し職務を洗い出していく必要がある。

6-3 職業能力体系（モデルデータ）の普及のあり方

今後の職業能力体系（モデルデータ）の普及に当たっては、以下の点について取り組む必要がある。

- イ 協力団体や傘下の企業に対する具体的な人材育成等支援にあたっては、本モデルデータを活用した各社独自の職業能力体系作成支援だけでは不十分である。今後は、職業能力体系作成支援に加えて職業能力開発体系（研修体系）の構築及び研修の試行などの具体的なフォローアップの必要性がある。
- ロ 企業が実践している生涯職業能力開発体系の活用事例を多数公開し、企業の積極的活用を図る。（現在、機構本部ホームページ「町かどの機構」において公開中）
- ハ 業界団体及び傘下企業等に生涯職業能力開発体系活用事例等を提供し、企業が行う職業能力開発の目標設定、評価等への活用を図る。
- ニ 業界団体等が発行する広報誌等に生涯職業能力開発体系の活用方法等を提供し、広報に努める。

◆ 参考文献

- (1) 松岡甫篁・小松道男(2001)「はじめての金型技術」 工業調査会
- (2) 武藤一夫・高松英次(1999)「これだけは知っておきたい金型設計・加工技術」
日刊工業新聞社
- (3) ツールエンジニア編集部(2007)「金型政策の基本とノウハウ」
大河出版
- (4) 高松英次(2001)「金型製作の基礎知識」 技術評論社
- (5) 太田哲(2001)「プレス加工の基礎知識」 日刊工業新聞社
- (6) 村上智広(2010)「絵とき プレス現場の観察ノート」 日刊工業新聞社
- (7) 日本塑性加工学会(2000)「わかりやすいプレス加工」 日刊工業新聞社
- (8) 山口文雄(2008)「図解 プレス金型設計 単工程加工用金型編」
日刊工業新聞社
- (9) 山口文雄(2001)「プレス順送金型の設計 基礎から応用まで」
日刊工業新聞社
- (10) 大和久重雄(1991)「金型の熱処理ノート」 日刊工業新聞社
- (11) 中川威雄(2007)「図解 金型がわかる本」 日本実業出版社
- (12) 水沢昭三・藤村仁(1980)「熱処理作業」 日刊工業新聞社
- (13) 大和久重雄(1991)「熱処理技術マニュアル」 日本規格協会
- (14) 職業能力開発総合大学校能力開発センター編(2002)「機械測定法」
- (15) 職業能力開発総合大学校能力開発センター編(2008)「金型工作法-金型の役割と
作り方-」
- (16) 社団法人日本金型工業会(2007)「金型産業ビジョン」
- (17) 社団法人日本金型工業会(2008)「金型取引ガイドライン」
- (18) 総務省「日本標準産業分類」(平成19年11月改訂)
- (19) 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成21年)
- (20) 総務省統計局「労働力調査」(平成22年)
- (21) 厚生労働省「第9次職業能力開発基本計画(案)」(平成23年)
- (22) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成22年)

◆ 参考ホームページ

- (1) 社団法人日本金型工業会ホームページ (<http://www.jdma.net/>)
- (2) e-Stat ホームページ (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>)
- (3) 総務省ホームページ (<http://www.stat.go.jp/index.htm>)

